

第5回豊田市総合計画審議会 会議録

【日 時】 令和6年5月22日（水）午後2時00分～4時00分

【場 所】 豊田市役所南51会議室（南庁舎5階）

【出席者】

（委 員）

阿垣 剛史	豊田市区長会会長
浅野 智恵美	市民公募
稲垣 令一	豊田市高齢者クラブ連合会会長
加納 実久	新とよパークパートナーズ会長 名古屋工業大学研究員
澁澤 寿一	NPO法人共存の森ネットワーク理事長
鈴木 聖人	（一社）豊田青年会議所理事長
曽根 篤	連合愛知豊田地域協議会事務局長
中野 貴博	中京大学スポーツ科学部教授
野崎 健太郎	豊田市PTA連絡協議会顧問
畑中 直樹	大阪大学大学院工学研究科招聘教員
牧野 篤	東京大学大学院教育学研究科教授
松本 幸正	名城大学理工学部教授
丸井 康弘	市民公募
吉村 一孝	豊田商工会議所専務理事
鈴木 学	豊田市副市長

（計15人）

【欠席者】

（委 員）

大河原 真吾	あいち豊田農業協同組合常務理事
大澤 正彦	日本大学文理学部情報科学科准教授
	次世代社会研究センター長
大橋 宏	豊田信用金庫理事
加藤 真二	（一社）豊田加茂医師会会長
木村 匡子	関西大学社会学部准教授
幸村 的美	（社福）豊田市社会福祉協議会会長
佐伯 英恵	（公財）豊田市国際交流協会理事長
永田 祐	同志社大学社会学部教授
弘中 史子	中京大学総合政策学部教授

【理事者】

（事務局）	都築 和夫	（企画政策部長）	青木 勉	（企画政策部副部長）
	阿久津 正典	（企画政策部副参事）	辻 邦恵	（企画政策部主査監）
	野依 真人	（企画課長）	花田 潤治	（都市計画課長）

丹羽 広和	(企画課副課長)	大光 圭二	(都市計画課副課長)
宮川 恭子	(企画課副主幹)	今村 広和	(都市計画課主幹)
上山 輝	(企画課担当長)	西岡 雄志	(都市計画課担当長)
古田 祥久	(企画課主査)		

【傍聴人】 11名

【議 題】 1 会長あいさつ

2 議題

(1) 【資料①】計画構成・策定の全体スケジュール(確認)

(2) 【資料②・③】「ミライ構想(案)」について(議論)

(3) 【資料④】「ミライ実現戦略2030(案)」について(議論)

3 その他

今後のスケジュール

・ 第6回 令和6年 8月19日(月) 14:00～

・ 第7回 令和6年10月31日(木) 14:00～

【議 事】

■ 会長あいさつ

○会長

こんにちは、よろしくお願いします。今日は、お忙しい中、ありがとうございます。これまで総合計画は完成後にお披露目ということで報告会を開催していたと思いますが、今回は、来月に中間報告会を開催する予定になっています。各地域会議でも議論をしていると思いますが、中間報告会でも意見を積み上げながら今後の議論や検討に生かしていくことになると思います。

議論をしていく上で、先に考えていただきたいことをお話しします。気候変動というか、大きな課題が社会的に広がっています。根源的な危機の時代に突入したと言われています。バブル崩壊後に日本社会は転換期となり、今は転換しきれていない状況にあります。危機は、クライシスとも言いますが、分かれ道、岐路になっているということです。

具体的に危機には2つあり、1つ目は内在的危機です。人間の社会活動が引き起こしてしまう危機のことであり、経済破綻、社会階層が分かれていく、社会全体が動揺するといった危機、戦争という危機のことでです。

2つ目は、外在的危機です。天変地異、地震、津波、気候変動による津波、台風や、コロナのパンデミックのような外からやってくる危機のことでです。それに対して、天文学では50億年後には太陽が膨張して火星くらいの大きさになるので、人類が滅亡すると言われています。

今確実に予測されていることは、100年後には私たちの子孫は今と比べものにならないくらい過酷な状況で暮らさないといけないということです。100年後には、地球の平均気温が今より4度上昇すると予測されています。科学技術を使って、生命を維持することが可

能になっているかもしれませんが、生態系がおかしくなる中で、人間だけが生き延びることが可能なのかと言われていました。

そのような状況乗り越えていくためにも、私たちが生活様式を変えて子孫の想像力を伸ばしていかないといけないと思います。先ほどお話しした2つの危機について、内在的な危機が外在的な危機を招き、加速し、増幅させているとも言われており、今私たちが生活のあり方を変えていかないといけない状況にあります。

根源的な危機を迎える中で、国境や自治体の枠を超えて、日常生活で対応していく必要があります。戦争では、大量の炭素を排出し地球温暖化を助長することになりますが、国家機密ということで排出された温暖化ガスの量は公表されていません。国家間の戦争は地球の滅亡を招く可能性がある中で、私たちがこういった態度をとるか問われている時代になります。

自治体の総合計画を考える際に、大きな話をしていると思われるかもしれませんが、これまでお話ししたような危機を迎えている中で、私たちの日常生活にも大きな影響を及ぼしていて、その影響を私たちが引き受けて生活をしていかないといけないということです。その状況を受け止めた上で、今後の豊田市の在り方を考えていただきたい。

豊田市の都市構造、農山村、中山間地域等の大きな利点があるという点も含めて、新しい豊田市の在り方を議論していただきたいと思います。ぜひとも良い計画にしていければと思います。

■ 委員交代の報告 新委員等の紹介 自己紹介（K委員）

■ 議題（1）計画構成・策定の全体スケジュール（確認）

○事務局 資料①に基づいて説明

■ 意見交換

（会長）

資料①について、ご質問、ご意見ありますでしょうか。

（意見なし）

■ 議題（2）「ミライ構想（案）」について

○事務局 資料②③に基づいて説明

■ 意見交換

（会長）

委員の皆さんからご質問、ご意見ありますでしょうか。

（A委員）

会長からあいさつでお話があった通り、地球環境との共生、地球と人類の共生がこれから10年の一番大きな方向性だと思います。分散型を目指すのか、集中型を目指すのかということになると、経済効率の観点からは集中型の方が良いのはもちろんですが、これからの地球環境のことを念頭に置くと分散型をもう一度考え直すことが大切だと思います。

教育や地域の自治を全部考え併せて、その辺りの意思を統一していくことが必要で、ある程度このような方向性で進めようということは文章化する必要があると思います。

(会長)

今後の大きな課題を考えていくということで、地球的な大きな課題を日常生活で引き受けないといけないといった前提で、自立分散、地域自治を基本とした分散型を考えるといった内容を羅針盤とした計画に書き加える必要があるということでしたが、いかがでしょうか。

(B委員)

温室効果ガスについて、政府では2035年に60%削減(2019年と比較して)を目標としていますが、それでは1.5度のシナリオに合わないので、2035年に75%削減といった数字を出しているところもあります。それくらい構造的に変えていかないといけない状況で、次の総合計画の期間ではその目標を見据えないといけない状況にあります。

(会長)

ゼロカーボンに向けて、2035年に75%削減といった話でしたが、今後どういう生活をするか、どういう都市構造にするかという事に関わってくることだと思います。

(C委員)

分散型、集中型というのは面白い議論だと思います。分散化するとどういった良いことがあるのかというのは議論が必要で、分散化すると環境問題に寄与できるかどうかについてお聞きしたいです。

(A委員)

確実な答えはないとは思いますが、分散型にすることで地震、災害による市全域の壊滅などは起きないと思います。拠点が残ることで、復旧や復興への対応ができると思います。

山間部で仕事をする立場として、集中型だと山間部から自治がなくなり、都市部を中心に自治を考えるといった流れになり、中山間地域がベッドタウン化すると、山が荒廃するといった問題が生じます。

食糧生産や水のことを考えると、地域内での循環を考えておく必要があります。自治について住民が自分たちの地域のことを考えていかないと上手く循環しないと思います。地域自治会の役回りについては、1年交代制や依頼をされたからやるといった状況なので、そうすると誰が責任を持つか、どう経営していくかといった主体性や活力が失われていきます。ベッドタウン化することで、地域のつながりも希薄化して自治の機能も失われる可能性もあります。天変地異や大きな経済的な変化があった時に、地域の自治が機能していなければ豊田市全体が立ち行かないものになってしまい、子どもたちに未来を与えることができないと思います。子どもたちが今後生活していくうえで対応する方法を学ぶ場としては、都市の先端技術だけが学びではないと思っています。

分散型となると行政の予算など制限要因はあるとは思いますが、個人的には分散型をめざしていかないと将来大きなリスクを負ってしまうと思います。

(C委員)

インフラ整備をしていくときに、集中型にした方がメンテナンスや維持費の面で良いのではないかと考えていましたが、分散型を進めることでリスクが回避できることがよく分かりました。できれば中山間地域も今のままではなくで、新しい技術を開発、活用していくことで新しい仕事が生まれると思います。私は、種の開発が大切だと思っているので、遊休地を活用して研究してもいいのではないかと考えています。

(D委員)

A委員の意見はその通りだと思います。資料③ 5 ページにある将来都市構造イメージ図では、都市部だけでなく、中山間地域の中にも拠点位置付けています。今後、各拠点の魅力を磨いていくことが必要だと思うので、都心部一極集中で取り組むのではなく、先ほど議論があった分散型の方向性に向いていると思います。

中山間地域の拠点を生かしながら、都市部や山間部それぞれの地域の価値を高めあい、拠点連携都市を目指すということなので、これはまさに分散型だと思います。

資料③ 4 ページに「道路や鉄道等の公共交通に加え、情報基盤などの「ネットワーク」の強化を進める」と書いており、この点はとても重要です。拠点間の連携を進めない限り絵空事になってしまうので、是非実現を目指してほしいです。

ただ、人口減少が進む中で、各拠点がのんびりだらりと広がってしまうのは良くないので、各拠点に集約して各拠点で自立した生活を送れるようにすることが重要だと思います。都市構造については、今出ている案で良いと思いますが、重要なのはその拠点に若者が住んでくれるかどうかということです。そのために、産業の育成や地域自治についてしっかりと書く必要があると思います。産業や地域の魅力があると若者が入ってくると思います。中山間地域で自立した生活を送るための施策を行っているか、教えていただきたいです。

(事務局)

豊田市は都心一極集中ではないと考えています。資料② 1 ページで、「昭和と平成の市町村合併を経て、愛知県の6分の1程度の広大な面積と多様な地域を有する」と書いており、表現が弱いかもしれませんが、それぞれの地域の良さがあると思っています。広大な市域の中で、都市部山村部が近接していることがメリットだと思います。計画の背景では、そういったことが読みとりにくい、もう少し強い表現をしたらどうかといった指摘だと受け止めています。

あとは、各地域で元々ある良さを伸ばしていこうと思っており、ミライ実現戦略2030で施策を展開していきます。資料④-2に施策No22「山村部を支える持続可能な暮らしの仕組みづくり」などを記載していますが、取組目標としても「将来を展望した都市環境の形成を進めるまち」と書いています。今回は目的を軸として、その達成のための体系を作っており、将来を展望した都市環境や都市構造の中で、それぞれ目的に応じた方向性や施策を記載しています。体系を組んでみて、その他の関連する施策も織り込みながら作っており、都市構造を進めるだけでなく、ソフト施策も含め、それぞれ地域にあった施策を進めていきたいと考えています。

(D委員)

施策No22「山村部を支える持続可能な暮らしの仕組みづくり」といった表現だと、今の集落や拠点の維持にはつながりますが、加算要素がないように見えます。

(事務局)

小さな拠点づくりということで、今までの自治も大切ですが、それぞれの地域にあった拠点づくり、またソフト的な施策である仕事をどう組み合わせられるのか、生活や生き方も含めて、この施策の中で検討したいと思っています。

(D委員)

文面からは現状維持の施策に見えてしまうので、若者にとって中山間地域が魅力的に思えるようなこと、若者を中山間地域の拠点に呼び込むようなことが必要です。これまでも拠点

づくりのことは書いてあるので、その拠点づくりを支えることや相乗効果を生む活動につながるような表現が必要だと思います。

(会長)

委員の指摘もあったように、書きぶりをもう少し見直した方が良いと思います。ハード面については、自治をベースに分散型の都市構造を進めていくことはその通りです。ソフト面としては、若い人が各拠点に入り込むようことが施策名等で前面的に出てくると市民にとってもわかりやすいと思いますので、検討をお願いします。

(E 委員)

合併町村の出身ですが、旧藤岡町は都市計画区域となっており、その他の地域は非線引きなので、都市計画を進めるうえでも制限等で違いが生じています。

旧藤岡町以外は過疎化も進むなど、いろいろな問題を抱えています。旧藤岡町については、過疎といった状況ではないですが北部は人口減少となっています。市街化調整区域の影響で、今後新たに人があまり入ってこないなどの影響も出てくるかと思います。各地域で状況は違うとは思いますが、地域住民が発想して、いろんなことができるように、地域がよくなるような施策を考えてほしいと思います。

(F 委員)

住民がメンバーとして関わるのが大切といった内容もどこかで触れられていたと思いますが、住民が関わるということで2005年から都市内分権を推進する地域自治システムが推進されていると書いてあります。298自治区ある中で、おそらく関わる住民は自治区の役員で、その役員は高齢化が進んでいるのではないかと思います。理想論かもしれませんが、20代から40代等の若者を含めた幅広い年齢層が自治区の役員となって、未来のまちを考えるまちづくりを担ってほしいと思います。

(会長)

豊田市は合併以降、都市内分権の仕組みを作ってきており、その中で市民参画の仕組みもありますが、若い世代になかなか遡及しないといったことが現状だと思います。大学生や高校生まで、何かいろんな形で議論に参加できるような仕組みもあるのではないかと思います。他のご意見いかがでしょうか。

(G 委員)

選択型か分散型どちらをめざすかについての議論は持ち合わせていませんが、市民としての感覚で言うと、住む人が分散して暮らしたいと思って行動につながるということが重要だと思います。分散型をめざすとなった時に、中山間地域と都心が連携できているような事例があると、市民も動くと思います。他自治体や海外で、実践できているモデルケースがあれば教えていただきたいです。

(会長)

ご意見にあったように、都市と山村の連携の在り方として、良いものがあればご紹介いただきたいです。

(事務局)

基礎自治体レベルでは、本市のように過疎地と都市部が近接しているようなケースは珍しいと思います。その中で、豊田市も都市と山村の交流が深まるように、都市部と山村部の方が一緒になって色々な活動をやっていけるよう、関係人口を増やせるように取組を実施して

いるところですが、発信が十分でないのも課題だと思っています。豊田市の事例のほか、全国的にも過疎地域が頑張っている事例はたくさんあるので、他自治体も参考にしながら、発信が弱いといった現在の課題も念頭に置いて、いただいた意見も踏まえて強化していかないといけないと思っています。

（会長）

ヨーロッパでは、15分程度の圏域で自転車や低速モビリティで移動できるように都市の構造を変える取組が進んでいます。パリでは、市内の様々な拠点に生活設備を置いており、中山間地域でもそういったまちづくりを進めているので参考にすると良いかなと思います。

他、ご意見いかがでしょうか。なければ、議題（3）の説明を事務局からお願いします。

■ 議題（3）「ミライ実現戦略2030（案）」について

○事務局 資料④に基づいて説明

■ 意見交換

（会長）

説明のあった資料④ミライ実現戦略2030について、ご意見いかがでしょうか。

（H委員）

資料④－1の4ページで、「本市のミライをつくっていく次世代、すなわち「こども」起点や視点で物事を捉え、取組を進めることが大切です。」と書いてありますが、具体感にどうしていくのかといったイメージが分かりにくいと思います。

こども同士のつながりが一番上に書いてあって、こども起点で多世代につながるといった流れで聞いていましたが、表現としては弱いと感じました。超高齢化と少子化が進んでおり、こども同士が接する機会が減っています。地域で幅広い世代の人とこどもが接する機会を促進していくには、今の大人がこどもの時に学んだことや経験したことが、今のこどもはできていないといった説明が文章として必要ではないでしょうか。

自分たちがこどもの時と環境や状況が大きく異なるので、今の大人が思っているこどものイメージは実際とかけ離れている可能性もあります。まずは、大人が今のこどもを理解して、そのうえで支える、その取組を行うために正当性を持たせることが必要です。そのためにも、世代間交流を通して、こどもや次世代に注力していくといった説明が必要だと思うので、もう少し見直してもらえればと思います。

（会長）

こども起点は良いが、こども同士だけではなく、多世代でどう支えていくかといった視点が必要だとのことのご意見だったと思います。他いかがでしょうか。

（I委員）

資料④－1の1ページで、こどもの数の減少、若年の転出や転居が多いことが顕著に結果として出ています。その減少理由はどこにあり、なぜそうなっているのでしょうか。

男性の流入が多いからそう見えているのか、進学や就職、結婚、出産ライフステージの変化が大きいということなのかについて、もう少し細分化して載せても良いのではないのでしょうか。そういった細かい動きも見ながら、指針を検討できれば良いかなと思いました。

（事務局）

資料②の6ページの図表を見ると、男女の数が大きく開くのが15歳からになっています。豊田市の場合は、高校卒業後に製造業に就職し転入する男性が多くなっていることはわかっています。近年その傾向は減少していますが、まだ男性の転入が多い状況にあります。大学卒業後のタイミングでも転入が増えています。

女性は進学や就職のタイミングで、転出しているケースが多いです。日本全国の傾向として、働きたいと思える職種が地方になく、知識系業務を求めて東京等にいくことが多いと思います。

(会長)

他にご意見ありますでしょうか。

(C委員)

持続可能性がなくなるといった問題意識については詳しく書かれていますが、そのために何をやっていくのか、例えば若者の結婚や定住に関連するような施策を入れていかないと、問題意識に対してどう取り組んでいくかが見えてこないと思います。

転出の話もありましたが、例えば日本人女性の製造業での雇用促進や、女性への新しい仕事を作っていくといったことまで踏み込んで書かないと変わらないと思います。

知識を使った仕事についても話がありましたが、どういう仕事を豊田市に作っていくかまで明記してはどうでしょうか。教育系、保育系の雇用促進を手厚くするなど、豊田市はもう少し教育都市として売り込むこともできるのではないのでしょうか。新しい仕事を作るという視点も施策には必要だと思います。

(事務局)

生まれる前からといった視点では、施策No9「結婚・出産・子育て支援の充実」を入れており、国だけではなく市としても取り組まないといけないと思っています。

産業については、新産業の創出の話も出ていましたが、No15「ミライを支える産業の創出と育成」、No16「積極的な起業創業支援」を入れていますが、まだ女性視点で呼び込むといったことについては、議論が十分ではないですが5年間で注力していきたい一つのテーマだと思います。

(C委員)

商工会議所や労働組合の方もいるので、ご意見を聞きたいです。商工会議所は起業支援に取り組んでおり、労働組合では企業ならどういう職業が開放できるのかといった視点でお聞きしたいです。

(J委員)

まず、豊田市も含む地方都市も人口減少サイクルに入っているという危機感が実感できていないと思います。人口戦略会議では、2050年以降、消滅する可能性のある都市が自治体の40%となっています。消滅する可能性があるというのは何で判断しているかという、20代と30代の若い女性の数が半減すると、2050年以降に加速度的に人口が減って消滅するということです。2025年段階では減ったかなと思うくらいの減少幅ですが、それ以降はすごいスピードで人口が減少し消滅するといったことが言われています。

豊田市も地方都市であり、若い女性の社会減といった状況になっています。それに対してどう対策を打つかと質問されている状況だと思います。

一番大きな社会課題は、人口減少だと思っています。国が2030年までがラストチャン

スと言っているのは、2030年までに少子化対策を打たないと、消滅都市が40%ではなくもっと増えるかもしれないという可能性があるからです。2060年には人口が半減し、そのあと100年は加速度的に減少するというのが人口戦略会議のメッセージです。

なので、2030年までに我々が少子化対策として何をやるのかがといったことがとても重要です。若い女性が流出しているのが大きな問題であり、経済面も含めて安定した生活がないと、安心して子どもを生むことはできないし、結婚を選択することもリスクになり得ます。

我々民間が考えないといけないのは、安定した雇用と所得の環境をどう作っていくかです。安定した所得確保に向けて、安定した雇用が必要です。若い女性が子どもを持つことがリスクだと感じるのは、女性の非正規職が多いということも影響していると思います。今後人口減少がさらに進む中で、生活環境を維持していくためには、若い女性たちに豊田市に来てもらうことが重要で、子育て支援、結婚支援、女性の正規職雇用の増加等に取り組む必要があります。人口減少が進む中で、民間企業も持続していくためには女性の雇用が必要です。

コロナ禍で、新卒女性のIT産業への就職活動が増えています。豊田市内IT系の企業やベンダーがあるのかと見た時に、全国や国際レベルの規模の会社はありません。愛知工科大学ではIT人材を育成していますが、豊田市はベンダーがないから卒業生の就職は難しいと言われています。

車の研究開発は、最近はハードではなくソフトの割合が多くなっており、機械屋ではなくソフトウェア屋を求めています。豊田市内にはベンダーや専門の大学がないのでアメリカ、東京に拠点を作るといった流出にもつながっています。

ただ、IT系の仕事がないから女性に選ばれないということではないです。豊田市が子育てをする環境として一番いいと感じてもらえる社会を民間と行政と社会で作っていくことで、若い女性の流出は止められると思います。東京や他地域との競争になるので、若い女性からみて魅力のあるまちでないと若い女性は流出します。その魅力づくりは、民間企業も行政も社会も考えないといけないです。

(K委員)

主に自動車産業の話になりますが、男女雇用機会均等法の施行後、男女が平等に働ける会社を目指して作っています。製造工程において、重いものを持つ重筋作業を機械化にする、AIを使った考え方に変えていくなど、いろんな施策に取り組んでおり作業の負荷低減をしています。将来的に働き手が少なくなることは分かっていたので、高齢者にも優しい工程でないと車が作れないので、作業工程も変えています。環境面についても塗装工程で使う塗料を水性に変えるなど色々な対応をしてきました。

福利厚生について、子育てにどんな手当ができるかベンチマークしながら対応しています。女性も夜間の仕事を同じようにやるのが基本ですが、子育て期はできないのでその人材確保をどうするかといった課題もあります。大手企業でも働き手不足は顕著になっており、給与が良い、仕事が楽になったといった状況があっても人材は十分に確保できていません。会社でも議論していますが、外国人労働者に頼りつつあるのが現状です。

(会長)

情報提供ですが、いくつかお話ができればと思います。

少子化対策ですが、学生と話していても若者は人口減少を阻止するために子どもを産むよ

うに仕向けられているのか、道具なのかと聞かれることが増えてきました。総合計画では、政策をとりまとめるのでそう受け止められる書きぶりになってしまいます。女性がこどもを産む前提で書いており、人口減少は出生数が影響しているのは事実ではありますが、ただ過去出生数が多かった時期というのは、こどもの死亡率が高い社会だったということもあります。それから社会が良くなり、その問題は改善されてきました。ただその社会環境の変化によって人口減少に転じたということになっています。

委員意見にもありましたが、こども起点で考えた際にこどものつながりをどう捉え返せるのかということについては、私たちは市場社会に生きていますが、市場社会が成り立つためには市場以外の社会が必要です。労働力で金を得てものを買うのが市場社会ですが、貨幣を介在させない仕組みがないと社会は成立しません。ただ、今の社会では家庭社会の中まで市場社会を持ち込んでおり、家庭がバラバラになっています。

最後残っているのは地域社会ですが、地域もバラバラになっているのは確かです。市場以外に生命を維持するためのシステムをどこかで積み返さないといけない状況であり、その中でこどもを生みたい社会をどう実現していくか問う必要があります。そのことも含めて、危機意識は私たちも共有していますが、今後人口減少、労働力不足、経済の低成長になっていく中で、どう社会を維持していくかが重要です。経済界の方に、国が減んで私たちの人生があるのかと言われたことがあります。学生には私たちにそう思い込ませているのは誰ですか、この社会に生きてそう思うように教育をされており、国を維持するためにこどもを生む必要があるのかと言われます。そういった中で、今の若者に国が行う少子化対策は響きません。大切なのは、若者が今後どう生きるのか、どういう環境を作り社会を構成するのかということです。

先ほど、給与が良くても人材が来ないという話がありましたが、シリアスレジャーや自己実現、社会貢献と働くことが一体化していないと若者は魅力的に感じないような傾向があります。自己の社会貢献と働くことが一体化していないと企業のやっていることが魅力的に見えない。そこで働きたいと思えないといった人も増えています。

若い人や女性に住んでもらえるまちの話がありましたが、今言ったような視点も踏まえて新しい社会をどう構成していくかということが問われており、そこにヒントがあるのかなと思いました。そこも含めて議論ができればと思います。

(A委員)

人口の問題について関連しますが、私は山間地域で活動しており若者や移住者と触れ合う機会が多いですが、Iターンで入ってきた家族は、こどもの数が多いと感じています。おそらく自己実現、社会の中地域の中で役に立つという自己肯定感がつけられると、人生が変わるのだと思います。貨幣経済の中で人生を考えると、こどもを産むのは難しいけど、そうでない社会で生きることを決めると価値観が変わってくるのかなと思います。豊田市は、都市と山間部が近接しているといった珍しい特徴があると話も出ていましたが、今話したように山里ひとなる塾のような活動が、そういった人材の育成や確保につながっていき、そういった暮らしをする人が増えていくことで、人口の問題は解決の方向に向かうのではないかなと思います。

今回の資料を見ると、外国人に対しての文言が少ないと感じました。例えば、今後の市の将来を考えるこの会議の委員の2割くらいは外国人であるべきではないかと思います。

外国人居住者について、社会の担い手として付き合っていくのか、一時的にいるお客さんとして付き合うのかで考えた時に、文章を読んでいると外国人はまだお客さんなのかなと感じました。外国人の方も多いので、豊田市の担い手になってもらって、市民として、自己実現をしていく場として豊田市を選んで欲しいと思っています。そのためにも外国人居住者に対しての施策をもう少し位置付けて欲しいです。

今回の総合計画の大きなテーマは、こどもの位置付けだと思います。敷島の地域協議会での中小学生の発言を映像でみましたが、その中で中学生の女の子が中学卒業後に地域を出て、二度と敷島に帰りたくないと発言していました。こどもが会議で発言や議論をすると大人は喜ぶけど、私たちこどもの議論がどういう形で実現されたのかを見せてくれないし、教えてくれない。大人にとって、都合の良い立場としてこどもを見ていてパートナーとしては扱ってくれないとの発言もありました。

こどもと都合よく言葉を使っているだけで、大人から見たこどもではなく、一属性としての大人とこどもでどのように対応していくべきかを考えないと、こども起点といったことが実現しないと思います。こどもの位置付けが対等になっているか、本当にこども起点になっているかを考えないといけません。

こどもの位置付けと同じように、学校の位置付けについてもしっかり考えてほしいです。これからの社会を考えると学校は社会の一パーツでしかないので、教科を勉強するだけでは多様な要素が複雑に絡み合っている現代社会に対応できないと思います。その社会に対応するこどもを育てるには、学校教育に地域社会がどれくらいコミットしていくか、こども達が学校以外でも学ぶ環境を作っていく必要があります。学びの多様化については書いてありましたが、その点も含めて学校の位置付けを真剣に考えて欲しいです。

新産業の育成については、先ほどの話の通り産業の芽を育てないといけないと思いますが、芽を育てる施策が見られません。大企業に勤めるという生き方ではなく、新しいモビリティを考える若い人たちがたくさんまちなかにいて、それを実現するソフト会社がたくさんあって、その中から新しい人が出てくる、そういう社会になってほしいと思います。そういう意味では、まずそういったアイデアや意見を発表できる場やトライできる資金的な支援ということもぜひ考えてほしいです。

(会長)

駅前の喫茶店に行きましたが、日本の高校の制服を着た外国人が外国語で話していました。豊田市もそういった社会に変わりつつあると感じました。委員も発言していたように、今後外国人とどう社会を作っていくかも考えていく必要があります。

教育の問題ですが、学校は過去の150年間で日本が作ってきた核になるシステムで、中々変わっていません。人口を拡大していくために作られたシステムでもあり、時代も変化しているので一回そのシステムを閉じないといけない時期に来ていると思います。これまでの教育システムでは、新産業を生み出していくうえで必要な独創的な発想ができる人材を育成することは難しいのではないかと思います。そのうえで、今後そのような人材をどう教育して育成していくかも考えていく必要はあると思います。

(F委員)

資料④にある取組目標⑤「脱炭素社会の実現に挑戦するまち」について、豊田市ではカーボンニュートラルとして2019年に宣言して2030年に半減をめざすとなっています。

大切と思う反面、委員発言でCO2について2035年に75%削減を目指すといった流れの話が胸に響いています。施策No29「脱炭素に向けた市民・事業者の行動の促進」に関連しますが、エコアクション21関連の判定業務の中で、中小企業の動向を見ていると本当に頑張っていると思います。屋根に遮熱の塗料を塗って温度を下げたり、倉庫内でパレット移動を減らしエネルギーを削減したり、食品ロスを豚や鳥の餌にするなどエコフィードに取り組み、アップサイクルをしています。

施策No30「脱炭素化を先導する公共の取組の推進」は、5年間で特に注力する取組の方向性であるからこそ、具体的に進めてほしいと考えます。例えば、住宅街で天気が良くても1日中点灯している電灯がある地域もあるので、そういった所も改善が必要です。

民間施設では、「エスカレーターから階段へ」といったメッセージを書いている所もあり、健康促進だけでなくエネルギーの削減にもつながります。意識改善につながるようなキャッチコピーが市内公共施設にもあれば、取組方針1「ともにこどものミライに夢と希望をつくる」取組方針2「ともにミライにつながるまちをつくる」につながっていくと思います。

こどもたちは、中央図書館で何も考えないでエスカレーターに乗っています。キャッチコピーなど意識に働きかけることがあれば、自分のまちや世界のために、「気づく」「考える」だけでなく、「行動する」ことにつながると思います。その意味で、豊田市でもまちエコ診断のような取組が必要だと思います。

例えば、全国に先駆けて全信号や全街灯のLED化を実現するなど、率先垂範型で豊田市が積極的に取り組むことで市民にも伝わります。こどもたちが食べる給食でも残菜をエコフィードとして使用することで、エコフィードで育った豚などを食しているといった循環の取組がこどもにも伝わるなど、幸せを感じる実現戦略になると良いなと思います。

(B委員)

北海道の松前町で、こどもたちの探究学習のサポートをしています。2000年に1万人以上であった人口も今は6千人程度と減少しており、まちの人口を考える際には雇用や仕事が必要です。松前町はイカの加工産業が盛んな地域でしたが、気候変動の影響で収穫量が少なくなっており、どう適応して新しい産業を作っていくかという課題があります。

その点で、国ではネイチャーポジティブ経済への移行を提唱しています。経済、自然と密接に関係した仕事をどう生み出していくか、それだけではなくヨーロッパ型のようにマルチの副業型に取り組むことで、地域で人が生き残りこどもたちにも教えていきます。地域との関係性、自然志向を意識した地域社会を作っておかないと、自動車産業を軸としている豊田市にはどこかに危うさがあるかと思います。

便利な生活を追い求めた結果、地域社会でも地域外で経済循環をしており、部分最適であって全体最適になっていない現状があります。地域の関係性の中で、消費行動を促進していないと、トヨタ自動車関連以外の産業では全てマイナスになり域外流出になってしまいます。その点を意識したうえで経済を回していく、自然資本と関係性がある仕事と社会を作っていくことが必要です。

(会長)

域内循環のお話でしたが、人間も生態系の一部と考えながら、いかに生態系の多様性を維持あるいは増やしていくのかということも注目されています。人間が手を入れないことで自然環境を維持できなくなってきましたが、人間が手をいれることで多様性が確保され、域

内で新しい経済循環が考えられないかといったことを感じました。またその点も検討いただければと思います。

(L委員)

こどもの見守りと教育がとても大事だと思っています。ただ現状では地域や大人が取り組む姿勢やその背中を見せていない感じがしています。

高齢者クラブの活動を長年続けていますが、いまだに変わっておらず現状維持になっています。現状維持は衰退を意味していると思っています。これから時代が変わってきて、新たな活動、活躍を考えないとその影響は地域に出ると思います。あらゆる産業、地域の活性化をするためにどうしたらいいかを考える際に、50年や100年先となると遠い話になってしまうのでスパンを短くすることで知恵が出てくると思います。

地域性や山間部をどう生かしていくかも重要で、例えば市内には8か所の高速ICがありますが、集客にうまくつながっていないと思います。来てもらえる環境は整備されていますが、地域に魅力がないと立ち寄ってもらえません。

働く場所があって、人が行き交いふれあうことで、元気に過ごせると思います。そのための活動がつながっていくことでまちづくり、地域づくりになると思います。地域の小さな単位である自治区から発展しないと、まちは発展しないと思います。大人は何もやっていない、してくれないというのがこどもの正直な意見だと思うので、大人が真剣にまちのために取り組む背中を見せていくことがこどもの教育にもつながると思います。

短期間で取り組まないといけない課題、その先にミライがあると思いますので今やるべきこともどこかで付け加えてほしいです。

(M委員)

文章を読んでいて、「つながり」という言葉がよく出てきています。「つながり」は、魔法の言葉みたいにつながりがあれば解決できるイメージもあり、使いやすいからいろんなところに出てくるのだと思います。

つながりがあるから、課題解決がすぐできるかという点難しいです。つながりを緩くつくるだけならすぐにできますが、その薄いつながりでは課題解決につながりません。課題解決に向けて、つながりが重要なのではなく、つながりを作るためのつなぎ役の人が大事ですが、そこには触れられていないと思います。つなぐ能力は持っているのに、つなぎ役に意識が向いていない人もたくさんいると思うので、どこかで触れてほしいです。

(会長)

こども起点で新しいつながりを作るとありますが、つながりを作るというのはどういうことか、役割を担う人をどう育成して社会に組み込むのか、そこがあるとわかりやすくなると思います。

(D委員)

冒頭で説明があった今回の総合計画の考え方として、チェンジ、チャレンジの思考ということがありました。羅針盤だからこそ、今まさにチェンジしていかないといけないということが盛り込まれると思って内容を拝見しました。

水素や新産業の育成についてはチャレンジだと思いますが、特に私の関係するところで言うと、取組目標④「将来を展望した都市環境の形成を進めるまち」にある施策No21から28までは、従来通りや従来延長線のことではないかと感じました。CO2削減、人口減

少、チェンジなども思いが見えてこないです。

チェンジやチャレンジを掲げるのであれば、その思いが伝わるものを施策にもう少しちりばめても良いのではないかと思います。CO₂の削減に関して、施策No31「移動に係る脱炭素化の促進」については、どこからどれだけCO₂が出ているか把握や予測が可能だと思います、その数値も掲げるなど、チェンジやチャレンジも姿勢が見えればと思います。

(E委員)

つながりについて話がありましたが、区長会のつながりは積極的に取り組んでいます。活動については、保護者の参加があまりない時はありますが、こどもは楽しんで参加してくれているので、地域とこどものつながりはできていると思います。

(I委員)

まちづくりの基本的な考え方で、例えばPDCAを回すなど、変えるための手段や手法を明文化してもよいかと思います。

関係人口づくりは、まちなかでも必要なことですが、中山間地域での関係人口づくりといったニュアンスが強いように見えました。関係人口づくりといった表現ではなく、関係人口の活躍や活躍促進の取組といった表記の方が実態と合うのかと思います。

(会長)

他にご意見なければ、議事を終了し事務局にお返しします。

■ 企画政策部長あいさつ

■ 事務局連絡

○事務局 次回審議会日程

: 令和6年8月19日開催

(終了 午後4時02分)